中小企業信用保険法第２条第５項第５号申請書ロ－①比較表

証明対象者（住所）：

（氏名）

１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

＊最新の決算期または直近１年間の売上高を業種毎に記載してください。

業種（※１・２）	最近１年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

２：企業全体に係る原油等の最近１か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近１か月間の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100）
企業全体	円【Ｅ】	円【ｅ】	%

３：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近１か月間の売上原価	最近１か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100）
企業全体	円【Ｃ】	円【Ｓ】	%

４：企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近３か月間の原油等の仕入価格	最近３か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B)－(a/b)＝Ｐ
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

上記について相違ありません。　証明者（公認会計士・税理士・商工会等）

年　月　日

住所

氏名　㊞

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。